

本報告書に様式(その1)から(その3)を添付し提出してください。

別記様式第1

防災管理点検結果報告書				
(1) 令和〇年 〇月 〇〇日				
(2) 尼崎市 〇 消防署長 殿				
(3) 届出者				
住所 尼崎市〇〇町〇丁目〇番〇号				
氏名 〇〇株式会社 代表取締役 消防 太郎				
電話番号 06-1234-5678				
下記のとおり防災管理対象物の防災管理点検を実施したので、消防法第36条第1項において準用する同法第8条の2の2第1項の規定に基づき報告します。				
記				
防災管理対象物	所在地	(4) 尼崎市〇〇町〇丁目〇番〇号		
	名称	(5) 〇〇ビル(1階 〇〇屋)		
	用途	(6) 複合用途(物品販売店)	(7) 令別表第一(16)項イ(4項)	
	構造・規模	(8) 耐火造 地上 5階 地下 0階		
	床面積	730 m ²	延べ面積	3,560 m ²
点検実施日	(9) 令和〇年 〇月 〇〇日			
点検票	別添のとおり			
点検者	住所	(10) 尼崎市〇〇町△△丁目××番□□号		
	氏名	(11) 尼崎 太郎(〇〇防災株式会社 1234-5678)		
	免状	講習機関名	免状交付年月日	免状交付番号
(12)	日本消防設備安全センター	〇〇年〇月〇日	第1234号	〇年〇月〇日
※受付欄		※経過欄		※備考

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ※印の欄は、記入しないこと。

項 目	記 入 要 領
(1) 年月日	消防署の窓口へ提出する日を記入します。
(2) 宛先	宛先は点検対象物を管轄する消防署長(中・東・西・北)宛てとなります。
(3) 届出者	1 点検対象物の管理権原者の住所、氏名及び電話番号を記入します。 2 法人の場合は、法人の所在地、名称、電話番号および代表者の役職、氏名を記入します。 3 個人の場合は、その者の住所又は居所を記入します。
(4) 所在地	点検対象物の所在地を記入します。
(5) 名称	点検対象物の名称を記入します。
(6) 用途	1 点検対象物の用途を記入します。 2 テナントの場合は、当該点検対象物の名称を記入した後、テナント部分の用途を()内に記入します。
(7) 令別表第1項区分	1 前(6)で記入した用途を、消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分に従い記入します。 2 テナントの場合は、当該点検対象物全体の用途を記入した後、テナント部分の項区分を()内に記入します。
(8) 構造・規模	1 構造については、点検対象物の主要構造部の構造を記入します。 2 規模については、点検対象物の階数及び面積を記入します。
(9) 点検実施日	1 点検対象物の点検を実施した日を記入します。 2 点検が数日に及ぶ場合は、点検を修了した日を記入します。
(10) 点検者住所	1 点検対象物を点検した防火対象物点検資格者の住所を記入します。 2 防災管理対象物点検資格者が法人等に属する場合は法人等の所在地を併記します。
(11) 氏名	1 点検対象物を点検した防火対象物点検資格者の氏名を記入します。 2 防災対象物点検資格者が法人等に属する場合は、氏名のあとに法人等の名称及び連絡先を併記します。 ※ 複数の防災対象物点検資格者により点検がなされた場合は、防災対象物点検資格者のうち、代表者のみ記入します。
(12) 免状	講習機関名、免状交付年月日及び免状交付番号は、点検対象物を点検した防火対象物点検資格者の免状に記載されている事項を記入します。 ※ 再講習を受講した防火対象物点検資格者は、「再講習受講年月日」の欄に最新の再講習年月日を記入します。